

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年5月31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県高島市新旭町藁園2588番地
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
新旭電子工業株式会社
代表取締役 大島節子
第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	新旭電子工業株式会社 代表取締役 大島節子
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県高島市新旭町藁園2588番地

1 事業所の概要

事業所の名称	新旭電子工業株式会社								
事業所の所在地	滋賀県高島市新旭町藁園2588番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 電子回路基板製造業			
事業の概要	電子回路基板の製造								
従業員の数	335			人	操業時間		24	時間／日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	7	台	照明設備	1270	台
	コンプレッサ	14	台	空気調和設備	110	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和6 年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和8 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

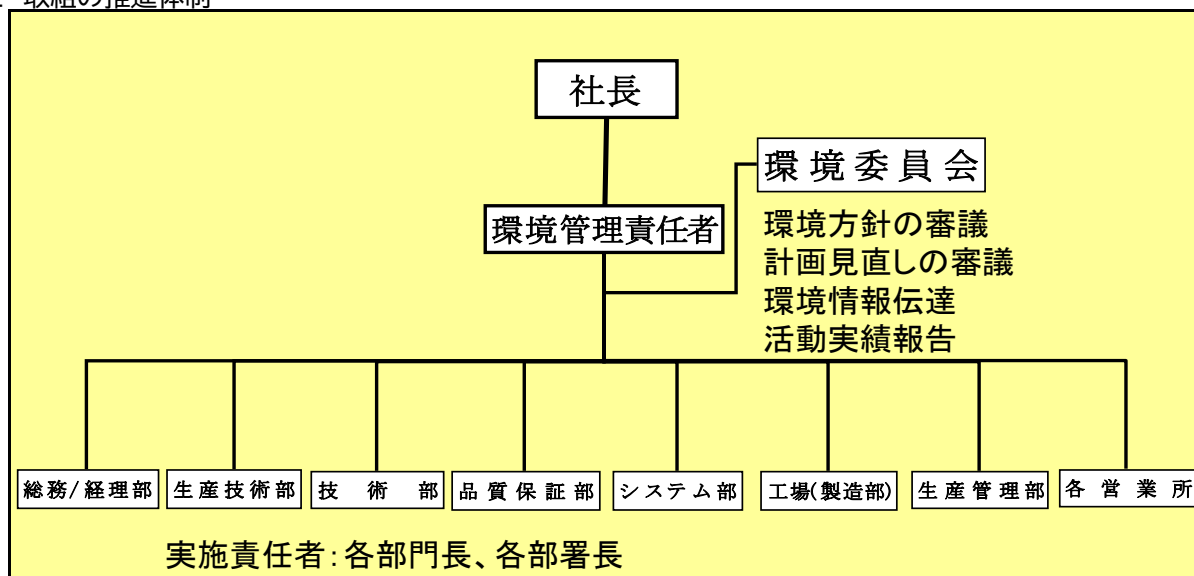
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙 環境方針(2017年7月31日付)のとおり

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 2006年上期:ボイラーの更新、チラーの吸収冷凍方式からヒートポンプ方式に変更し、重油の使用量を 1/4 に削減した。
 2. 2007年上期より、毎年工場の業務用エアコン10台/年更新し電力使用量を削減した。
 3. 2007年下期:空調施設のインバーター化により電力使用量を削減した。
 4. 2008年上期:コンプレッサー6台の更新とインバーター化及び台数制御により電力使用量を削減した。
 5. 2011年下期(平成24年度) 工場の蛍光灯2000本をLED化し電力使用量を削減した。
 6. 2011年下期(平成24年度) 工場建屋の屋根に遮熱塗装を施し、冷暖房効率向上により電力使用量を削減した。
 7. 2012年度(平成24年度) 集中使用電力監視工程追加、高輝度タイプの誘導灯導入自動切断機等の設備更新、増設を行った。
 8. 2013年度(平成25年度) 乾燥炉、高圧洗浄ライン等の設備更新、蛍光灯のLED化追加、高輝度タイプの誘導灯追加を行った。
 9. 2014年度(平成26年度) 排ガス洗浄装置等の設備更新等を行った。
 10. 2015年度(平成 27年度) 工場の水銀灯 15 台を LED化 200W →42W
切断工程第2工場集約、フォークリフト2台更新、集塵機の効率化(45kw2台,5.5kw2台→ 5.5kw1台,3.7kw2台,2.2kw1台)101kw→
15.1kw
 11. 2016年度(平成28年度) 運用対策 集中使用電力量監視工程追加23箇所設置
 12. 2017年度(平成29年度) 運用対策 集中使用電力量監視工程追加8箇所設置
 13. 2018年度(平成30年度) 変電所トランス5台を省エネタイプに更新
 14. 2018年度(平成30年度) 空調加湿システムを電熱加湿から水噴霧加湿に変更
 15. 2018年度(平成30年度) ボイラー蒸気配管保温カバー設置
 16. 2018年度(平成30年度) スクラパーインバーター制御設置による風量制御
 17. 2020年度(令和2年度) 老朽化スクラパーを更新小型化(11kW→0.75kW)
 18. 2021年度(令和3年度) 205kW太陽光発電導入、エアハン1台更新、エアコン3台更新
 19. 2022年度(令和4年度) 空調用ボイラー2台を高効率型に更新、エアハン1台更新、エアコン3台更新
 20. 2023年度(令和5年度) エアコン5台更新
- 以上の取組みにより、CO₂排出量は2005年に比較して、売上高原単位で31%削減した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	業務用エアコン更新(3～5台/年)	令和6年度～8年度	
2	設備導入	コンプレッサー更新(1台/年)	令和6年度～8年度	
3	設備導入	特高受電変電設備更新	令和6年度	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
・CO ₂ 排出量について前年度を基準として売上高原単位にて1%以上削減する。 令和5年度実績: 売上高原単位 1.531t-CO ₂ /百万円 令和6年度目標: 売上高原単位 1.516t-CO ₂ /百万円 令和7年度目標: 売上高原単位 1.501t-CO ₂ /百万円 令和8年度目標: 売上高原単位 1.486t-CO ₂ /百万円	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(令和6)年度	(令和7)年度	(令和8)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	5,176					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	8,702					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	8,702					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0					
CH ₄	t-CO ₂	0					
N ₂ O	t-CO ₂	0					
HFCs	t-CO ₂	0					
PFCs	t-CO ₂	0					
SF ₆	t-CO ₂	0					
NF ₃	t-CO ₂	0					
エネルギー等原単位の推移		1.531t-CO ₂ /百万円					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電の自家消費	令和6年度～8年度	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	205	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	#####					
上記のうち自家消費量	kWh	#####					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
LED照明器具のプリント配線板の生産を通して照明器具の更新に伴う温室効果ガスの排出削減効果	
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方		
新型コロナウイルスの影響とみられるが、令和2年度以降のLED照明器具のプリント配線板生産量は、令和元年度に比べて大きく落ち込み、温室効果ガスの排出削減効果も減少した。令和6年度以降も、引き続きコロナ禍前の令和元年度の水準への回復を目指す。		
	直管型LED照明器具	環型LED照明器具
令和元年度実績	1896 t-CO ₂ 削減	2004 t-CO ₂ 削減
令和5年度実績	1813 t-CO ₂ 削減	771 t-CO ₂ 削減
令和6～8年度目標	1896 t-CO ₂ 削減	2004 t-CO ₂ 削減

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台						
上記のうち 次世代自動車の数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃棄基材の再利用化により、廃プラスチックの削減を進める。	令和6年度 ～令和8年 度	
2				
3				
4				
5				